

R4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業の概要及び効果検証

(単位:円)

No	交付金申請事業名	経済対策等の関係	総事業費	交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果
1	公用施設感染症拡大防止環境整備事業	感染対策	3,866,670	3,866,670	R4.4.1	R5.3.31	加湿空気清浄機を集落施設40台(40区)及び役場など27台設置したことでウイルスの飛散防止に繋がり、各種会議や地域活動の支援に繋がった。
2	地域公共交通施設環境整備支援事業	感染対策	4,145,900	4,145,900	R4.11.1	R5.3.31	JR新野駅バス待合所整備公共交通の乗り継ぎ連携を図り、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している公共交通利用者に対する利用機会の確保が図れた。
3	幼児教育活動継続支援事業	感染対策	900,000	900,000	R4.4.1	R4.8.10	保育関係感染対策で、来客の検温、行事時の保護者の検温等で来園者の体調管理をし、園内へのウイルスの侵入を防ぐ水際対策ができた。
4	インフルエンザ予防接種推進事業	感染対策	7,678,336	7,678,336	R4.4.1	R5.3.31	インフルエンザ予防接種費用について、町が助成することにより、3,068人の高齢者及び490人の生徒児童が接種を受け、感染症予防を図った。
5	感染症対策抗原定性検査支援事業	感染対策	8,443,000	8,443,000	R4.5.1	R5.3.31	無症状である町民及び副反応の懸念など健康上の理由によりワクチン接種を受けられない方の抗原検査又はPCR検査を無償化した。また、仕事・旅行等で陰性証明が必要な方に対し、経済活動の一助を担うことができた。
6	住民税非課税世帯臨時特別給付金(継足分)	生活支援	28,896,771	28,896,771	R4.9.28	R4.11.30	令和3年度及び令和4年度神河町住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付を受けた972世帯に対して、一世帯3万円(生活保護世帯は8千円)を追加給付し、生活困窮者へさらなる支援をすることができた。
7	新型コロナウイルス対策商工業者支援事業	事業者支援	4,163,428	4,163,428	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業所で、生活向上や販路拡大等に取り組む事業者及び指定管理者(17事業所)に上限30万円の補助をすることにより、地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図った。
8	商工業者振興・出産応援商品券事業	生活支援	5,191,120	5,191,120	R4.7.1	R5.3.20	地域商品券2,500セットを販売、妊婦支援商品券を44セット交付することにより、コロナ禍における町内消費を増加させることができた。
9	観光施設等環境整備・活性化支援事業	事業者支援	8,474,884	8,474,884	R4.4.8	R5.3.20	野外イベントの開催、WEB広告、看板設置等により新しい環境での観光施設の事業存続を図った。
10	学校施設感染症拡大防止事業	感染対策	1,100,000	1,100,000	R4.4.19	R5.2.20	小中学校及び幼稚園へ感染対策備品、衛生用品を配備し、子ども達への手指消毒、うがいの徹底、また、施設のアルコール消毒、換気の徹底等によって校内でのコロナ感染拡大を防ぐことができた。
11	社会体育施設感染症対策事業	感染対策	4,365,900	4,365,900	R4.9.15	R4.11.10	温水プールロッカーを更新し、安全・安心な施設環境を整えることで感染予防で運動不足になった町民の運動不足解消及び健康づくりを図った。
12	学校給食施設感染拡大防止環境整備事業	感染対策	9,183,000	9,183,000	R4.4.11	R5.3.29	ラウンドシェルフ消毒保管庫更新等により衛生的な環境を整備できたことで、学校幼稚園の子ども達への給食配給のうえで衛生管理のより一層の充実ができ、コロナ感染拡大を防ぐことができた。
13	行政手続オンライン化システム改修事業	デジタル化	25,792,800	16,491,800	R4.12.14	R5.3.31	マイナポータルと基幹系システムの接続にかかる改修し、新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセスの改善や、行政窓口の人の混雑や対面を回避するため、行政手続きの一部オンライン化ができた。
14	特殊詐欺等被害防止対策事業	生活支援	421,500	210,800	R4.7.1	R5.2.10	自動録音機能及び着信時自動警告機能を搭載した電話機購入を補助することにより、53世帯の高齢者世帯に電話を利用した特殊詐欺の対策を図った。
15	子育て世帯生活支援特別給付金事業(継足分)	生活支援	10,817,760	10,817,760	R4.5.2	R5.3.31	児童扶養手当受給者・非課税の子育て世帯へ児童1人あたり5万円を給付し、216人の生活を支援することができた。
16	農業担い手経営支援事業	事業者支援	19,375,000	19,375,000	R4.6.28	R5.3.20	燃料高騰の中、27経営体と38組織に対して、高騰する資材、燃料費の補助を行うことで、地域農業の継続、農地の保全を図ることが出来た。
17	林業担い手経営支援事業	事業者支援	715,000	715,000	R4.6.28	R5.2.20	燃料高騰の中で、1経営体に対して、高騰する燃料費の補助を行うことで、事業体の経営を支援することが出来た。
18	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	生活支援	12,000,000	4,000,000	R4.6.28	R4.12.31	20%のプレミアム付き商品券(地域商品券)を5,000セット販売し、59,891千円の町内消費を増加させることができた。
19	事業所燃料費等支援金事業	事業者支援	12,500,000	12,500,000	R4.8.1	R5.3.31	高騰する燃料費の支援金(法人10万円、個人5万円)を支給し、負担の軽減を図り、92件の個人事業主、79件の法人の事業継続をすることができた。
20	指定管理者等事業継続再開支援事業	事業者支援	3,048,320	3,048,320	R4.10.5	R5.3.20	コロナ禍で運営が厳しい状況であった指定管理施設の設備備品(客室椅子51脚、客室ベッド12台)を購入したことで、新たな顧客を呼び込み宿泊施設の活性化を図れた。
21	病院事業への繰出金	感染対策	23,600,000	23,600,000	R5.3.24	R5.3.31	公立神崎総合病院のコロナ対策の人員費、衛生用品購入、発熱者検査室の整備等に対する補助を行うことで、休日を含め、診察を希望される新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の積極的な受け入れが行えた。
22	病院事業への繰出金(原油価格・物価高騰分)	感染対策	2,500,000	2,500,000	R5.3.24	R5.3.31	高騰している衛生用品及び各種衛生材料の対策として、公立神崎総合病院へ補助した。
23	水道事業への繰出金(原油価格・物価高騰分)	原油価格高騰	5,000,000	5,000,000	R5.3.24	R5.3.31	電気代高騰対策として水道会計へ補助を行い、町内の水道施設(配水池21箇所と浄水場12箇所ほか)の電気代に充当し、安全で衛生的な水道サービスを維持することができた。
24	下水道事業への繰出金(原油価格・物価高騰分)	原油価格高騰	9,000,000	9,000,000	R5.3.24	R5.3.31	電気代高騰対策として、下水道会計へ補助を行い、町内69箇所のマンホールポンプと11箇所の処理場及び1箇所の防災倉庫兼貯留槽の電気代に充当し、安全で衛生的な下水道サービスを維持することができた。
25	風しん検査事業	感染対策	72,028	29,000	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策として特定の年代の男性に対して風しんの抗体検査を実施し、抗体保有率を46%に向上させることができた。
26	価格高騰対策生活者支援商品券事業	生活支援	23,099,682	23,099,682	R4.10.10	R5.3.31	1世帯あたり5,000円の地域商品券を交付し、20,188千円の町内消費を増加させることができた。
27	価格高騰対策保育所支援事業	生活支援	2,100,000	2,100,000	R4.10.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受けている保育所2園に支援金を支給し、安定的なサービスを支援した。
28	価格高騰対策高齢者及び障害者施設支援事業	生活支援	16,800,000	16,800,000	R4.9.28	R4.11.18	物価高騰の影響を受けている14の高齢者福祉施設、5の障害者施設に支援金を支給し、安定的なサービスを支援した。
	計		253,251,099	235,696,371			